

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町村名	大洗町	地方交付税種地	2-3	×	×	○	×	×	×	8,881,924	8,039,138	7.4	9.2							
人口	22年国調(人) 18,328 17年国調(人) 19,205 増減率(%) -4.6	産業構造		×	×	×	×	×	×	8,250,841	7,606,931	90.5	94.6							
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 18,138 22.03.31(人) 18,322 増減率(%) -1.0	第1次	685	744	×	×	×	×	×	631,083	432,207	(100.9)	(101.7)							
面積(km ²)	23.19	第2次	28.1	30.8	×	×	×	×	×	308,152	48,498	4,337.861	4,185.977							
人口密度(人/km ²)	790	第3次	6.374	6.493	×	×	×	×	×	322,931	383,709	0.81	0.83							
世帯数(世帯)	7,021		64.6	62.0	×	×	×	×	×	322,931	383,709	9.5	10.0							
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	8,881,924	8,039,138	7.4	9.2								
	市区町村長	1	7,635	一般職員	179	570,652	3,188	歳出総額	8,250,841	7,606,931	90.5	94.6								
	副市区町村長	1	6,067	うち消防職員	41	136,653	3,333	財源超過	631,083	432,207	(100.9)	(101.7)								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	8,037	2,679	首都近畿	308,152	48,498	4,337.861	4,185.977								
	教育長	1	5,357	教育公務員	3	11,871	3,957	中部	322,931	383,709	0.81	0.83								
	議会議長	1	3,430	臨時職員	-	-	-	山振	-60,778	29,534	9.5	10.0								
	議会副議長	1	3,000	合計	182	582,523	3,201	低開発	173,441	43,342										
	議会議員	13	2,750	ラスバイレス指数			97.5	指数表選定	112,663	72,876										
									積立金	394,271	220,830									
									現在高	23,906	23,900									
								財政調整基金	895,706	988,728										
								減債基金												
								其他特定目的基金												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 大洗、鉾田、水戸環境組合(一般会計)	(21) 大洗町土地開発公社
(2) 町営公園墓地事業特別会計	(5) 介護保険特別会計		(10) 公共下水道事業特別会計	(12) 大洗、鉾田、水戸環境組合(リサイクル事業特別会計)	(22) 大洗町漁業振興協会
(3) 東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 茨城租税債権管理機構	(23) 大洗ターミナル
	(7) 老人保健特別会計			(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(16) 水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(17) 水戸地方広域市町村圏事務組合(総合老人保健センター特別会計)	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(20) 水戸地方農業共済組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,125,726	35.2	2,926,997	72.2	普通税	2,895,248	92.6	26,948	議会費	96,338	1.2	-	96,338		
地方譲与税	58,785	0.7	58,785	1.5	法定普通税	2,895,248	92.6	26,948	総務費	1,184,045	14.4	40,237	1,052,810		
利子割交付金	5,877	0.1	5,877	0.1	市町村民税	868,154	27.8	26,948	民生費	2,308,452	28.0	57,794	1,250,481		
配当割交付金	2,661	0.0	2,661	0.1	個人均等割	25,298	0.8	-	衛生費	586,016	7.1	10,112	532,935		
株式等譲渡所得割交付金	1,010	0.0	1,010	0.0	所得割	676,837	21.7	-	労働費	56,351	0.7	-	610		
地方消費税交付金	194,615	2.2	194,615	4.8	法人均等割	66,287	2.1	10,703	農林水産業費	170,113	2.1	58,291	144,102		
ゴルフ場利用税交付金	38,151	0.4	38,151	0.9	法人税割	99,732	3.2	16,245	商工費	292,876	3.5	17,821	135,678		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,882,007	60.2	-	土木費	1,001,639	12.1	611,839	590,236		
自動車取得税交付金	12,878	0.1	12,878	0.3	うち純固定資産税	1,863,574	59.6	-	消防費	361,058	4.4	842	355,880		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,232	1.0	-	教育費	1,535,703	18.6	574,908	960,111		
地方交付税	24,466	0.3	24,466	0.6	市町村たばこ税	112,855	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,683	0.2	14,683	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	648,511	7.9	-	603,037		
減収補填特例交付金	9,783	0.1	9,783	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	9,739	0.1	9,739	9,739		
地方交付税	881,449	9.9	686,501	16.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	686,501	7.7	686,501	16.9	目的税	230,478	7.4	-	歳出合計	8,250,841	100.0	1,381,583	5,731,957		
特別交付税	194,948	2.2	-	-	法定目的税	230,478	7.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	4,345,618	48.9	3,951,941	97.5	入湯税	31,749	1.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,442	0.0	3,442	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,344,152	40.5	2,440,123	2,434,272	53.9	
分担金・負担金	132,757	1.5	-	-	都市計画税	198,729	6.4	-	人件費	1,659,845	20.1	1,569,707	1,563,857	34.6	
使用料	344,963	3.9	2,987	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,039,394	12.6	987,698	-	-	
手数料	27,428	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,035,796	12.6	267,379	267,378	5.9	
国庫支出金	1,534,912	17.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	648,511	7.9	603,037	603,037	13.3	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	3,125,726	100.0	26,948	内元利償還金	648,363	7.9	602,889	602,889	13.3	
都道府県支出金	520,556	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0	
財産収入	125,352	1.4	92,579	2.3	徴収率	97.2	90.5	97.4	90.9	3,525,106	42.7	2,881,635	1,653,720	36.6	
寄附金	3,001	0.0	-	-	（％）	市町村民税	95.9	89.8	96.7	91.0	1,252,435	15.2	798,090	612,028	13.5
繰入金	489,303	5.5	-	-	（計）	純固定資産税	97.6	90.2	97.5	90.2	1,252,435	15.2	798,090	612,028	13.5
繰越金	432,207	4.9	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	37,807	0.5	16,879	16,879	0.4	
諸収入	163,585	1.8	2,153	0.1	合計	956,134	実質収支	21,260	補助費等	708,230	8.6	641,534	380,300	8.4	
地方債	758,800	8.5	-	-	下水道	213,908	再差引収支	-146,817	うち一部事務組合負担金	326,299	4.0	326,299	291,784	6.5	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	2,651	加入世帯数（世帯）	3,529	繰出金	942,205	11.4	858,063	643,159	14.2	
うち臨時財政対策債	465,800	5.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	6,909	積立金	568,969	6.9	565,415	-	-	
歳入合計	8,881,924	100.0	4,053,102	100.0	交通	-	被保険者	73	投資・出資金・貸付金	15,460	0.2	1,654	1,354	0.0	
					国民健康保険	291,970	1人当り	100	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	447,605	保険給付費	216	投資的経費計	1,381,583	16.7	410,199	-	-	
									うち人件費	35,388	0.4	35,388	-	-	
									普通建設事業費	1,381,583	16.7	410,199	-	-	
									うち補助	169,140	2.0	49,636	-	-	
									うち単独	1,152,934	14.0	346,854	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	8,250,841	100.0	5,731,957	-	-	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県大洗町

人口	18,138人	(H23.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	23.19km ²		実赤字比率	-%
人口密度	8,811.924人/千円		実赤字比率	7.0%
総収入	8,250,841千円		将来負担比率	39.4%
総支出	322,931千円			
標準財政規模	4,337,861千円			
地方債現在高	6,208,036千円			



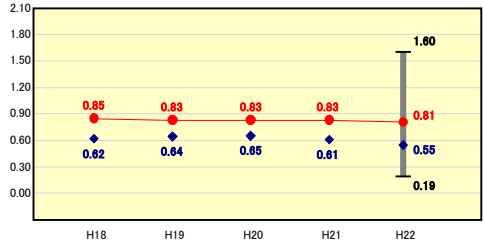
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.81]**

類似団体内順位 12/63 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回ってはいるが、町民税(所得割)や町たばこ税の減収により、微減となった。指数は微減の方向で推移しており、今後も町民税や固定資産税等の町税の減収が見込まれるため、収収の安定的確保に努める必要がある。

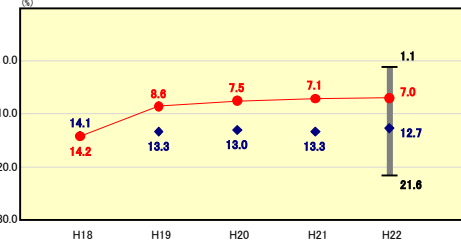


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.0%]**

類似団体内順位 4/63 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 南中学校改築事業債の償還終了による元利償還金の減等により、対前年比0.1ポイントの減となり、類似団体平均に比しても5.7ポイント下回っている。今後は大規模事業が重なり元利償還金の増加が見込まれるため、地方債発行を抑制し急激な比率の上昇をおさえる必要がある。

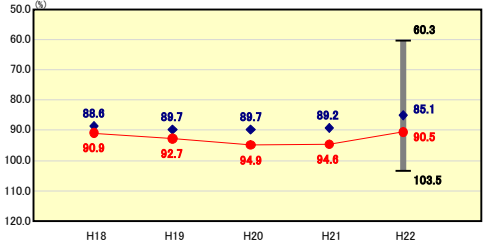


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.5%]**

類似団体内順位 50/63 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の増による経常一般財源の増、人件費及び公債費の減に伴う充当経常一般財源の減により、対前年比4.1ポイントほど改善したが、依然として平均値を上回っている。今後は扶助費及び繰出金等の増が懸念されることから、一層の経常経費節減を図りたい。

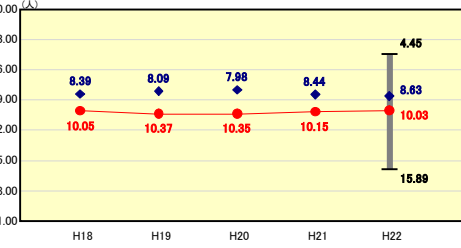


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.03人]**

類似団体内順位 48/63 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者等の不補充より、職員数は減少しているものの、消防業務を単独で運営していること、観光振興のための積極的な施策展開に人員を要することから類似団体平均を上回っている。今後も適正な定員管理に努め、職員数の削減を目指す。

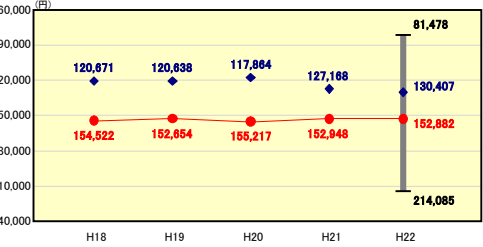


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[152,882円]**

類似団体内順位 51/63 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。これは消防業務を町単独で運営していることや、観光事業及び原子力防災関連事業の実施により人件費が高くなっていることによる。今後は退職者不補充等による人件費の抑制及び施設管理費の削減によるコスト軽減を図っていく。

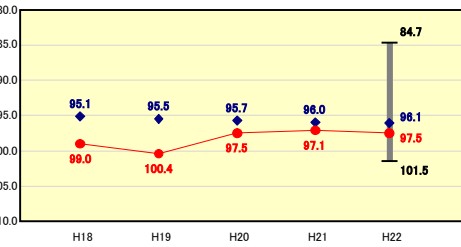


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[97.5]**

類似団体内順位 39/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 職員給与の3%カット等、人件費の削減を行っているものの、ラスパイレズ指数については、前年度比0.4ポイント増、類似団体平均からみても1.4ポイント高い。職員の年齢構成の不均衡により昇格等が他の自治体より早期となることなどが要因となっている。今後は職員の平均年齢が下がるため、人件費総額については減少傾向となると予想される。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

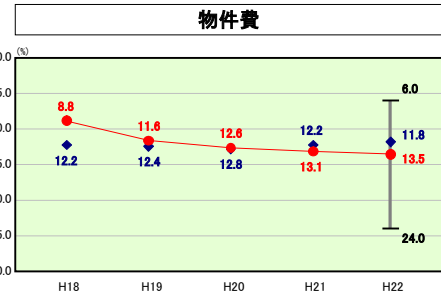
茨城県大洗町

経常収支比率の分析

人口	18,138人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	23.19	k㎡	実収支比率	- %
入総額	8,881,924	千円	実収支比率	7.0 %
出総額	8,250,841	千円	実収支比率	39.4 %
実収支差	322,931	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,337,861	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	6,208,036	千円		

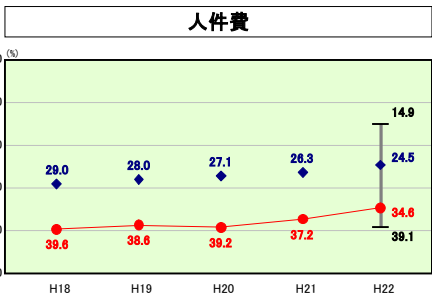
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



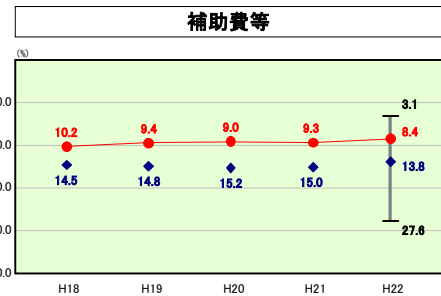
類似団体内順位 43/63
全国平均 12.8
茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常経費比率については、類似団体平均を1.7ポイント上回っており対前年度比0.4ポイントの増である。これは海水浴事業について、観光協会への委託等が要因となっている。今後も業務委託の拡大による物件費上昇を注視していく必要がある。



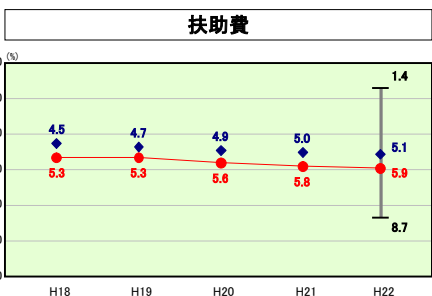
類似団体内順位 62/63
全国平均 25.1
茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常経費比率は前年度比2.6ポイント減少しているが、類似団体平均を10.1ポイント上回っている。これは当町に原子力施設が存在しており、常備消防業務の必要性から、単独で運営していること、また全国有数の観光地としての観光事業の積極的な施策の展開に人員を要することが要因である。平成21年度より職員給与の3%カット等を実施しており、また退職者不補充等による職員数の削減など行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努める。



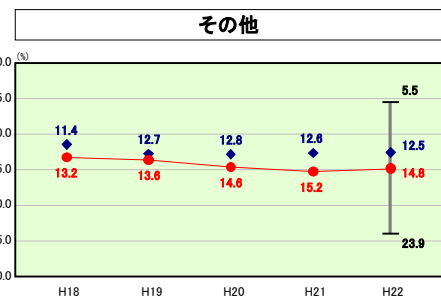
類似団体内順位 5/63
全国平均 10.1
茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率については、対前年度比0.9ポイント減となった。これは大洗、銚田、水戸環境衛生組合への負担金の減が主な要因である。今後においては一部事務組合の施設修繕に伴う後年度負担金の増が見込まれることから、その他の補助金等の抑制に努める。



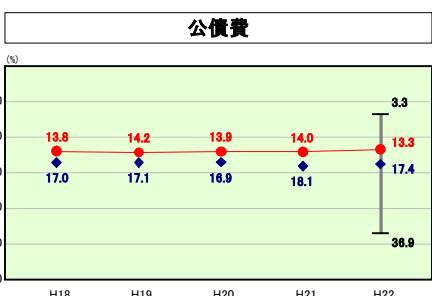
類似団体内順位 46/63
全国平均 10.4
茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は対前年度比0.1ポイント増となっている。その要因としては児童手当及び子ども手当の増によるものである。今後、当該経費は増加が予想され、制度の改正等を含め注視していく必要がある。



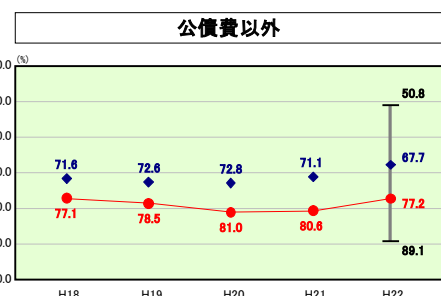
類似団体内順位 50/63
全国平均 11.8
茨城県平均 13.3

その他の分析欄
その他の係る経常経費比率については、類似団体平均を2.3ポイント上回っているが、対前年度比については0.4ポイントの減となった。これは下水道事業特別会計等への繰出金の減が主な要因である。今後は繰出基準を超える特別会計への繰出金を抑制し普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 19/63
全国平均 19.0
茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
公債費に係る経常経費比率は対前年度比0.7ポイント減となっているが、これは南中学校改築事業債の償還が終了したことが主な要因である。今後、町営住宅建設等大規模事業による地方債の発行が見込まれるため、その他の地方債の発行を抑制し急激な数値の上昇を抑える必要がある。



類似団体内順位 54/63
全国平均 70.2
茨城県平均 71.2

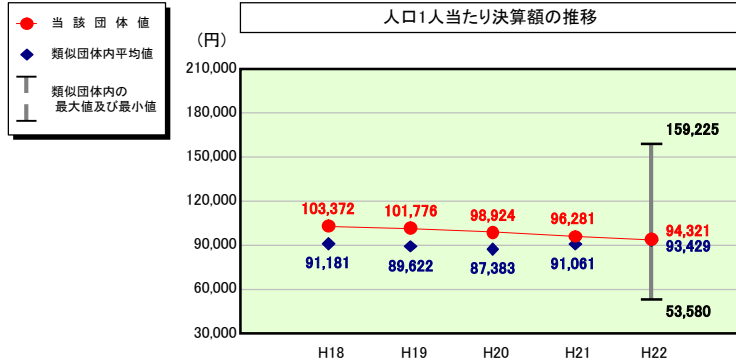
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費比率については、類似団体平均を10.5ポイント上回っている。これは人件費に係る経費が大きく影響しており、要因としては既記したように、当町に原子力施設が存在し、常備消防業務を単独で運営していること、また全国有数の観光地としての観光事業を積極的に展開していることに起因している。また扶助費、他会計への繰出金、公債費等、今後増加が見込まれる経費についても注視していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県大洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



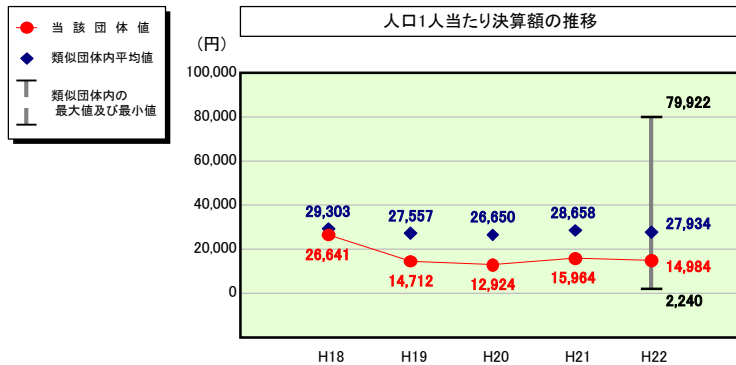
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,659,845	91,512	78,111	17.2
賃金(物件費)	68,144	3,757	6,679	▲43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	74,805	4,124	12,454	▲66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,112	4,692	3,529	33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,388	1,951	1,404	39.0
▲退職金	▲212,498	▲11,716	▲9,410	24.5
合計	1,710,796	94,321	93,429	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	8.63	1.40
ラスパイレース指数	97.5	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

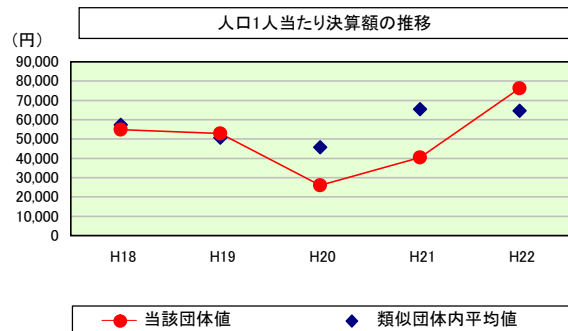


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,363	35,746	51,965	▲31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,233	10,929	13,833	▲21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,944	4,518	5,230	▲13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148	8	19	▲57.9
▲特定財源の額	▲207,810	▲11,457	▲3,431	233.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲449,099	▲24,760	▲41,088	▲39.7
合計	271,779	14,984	27,934	▲46.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

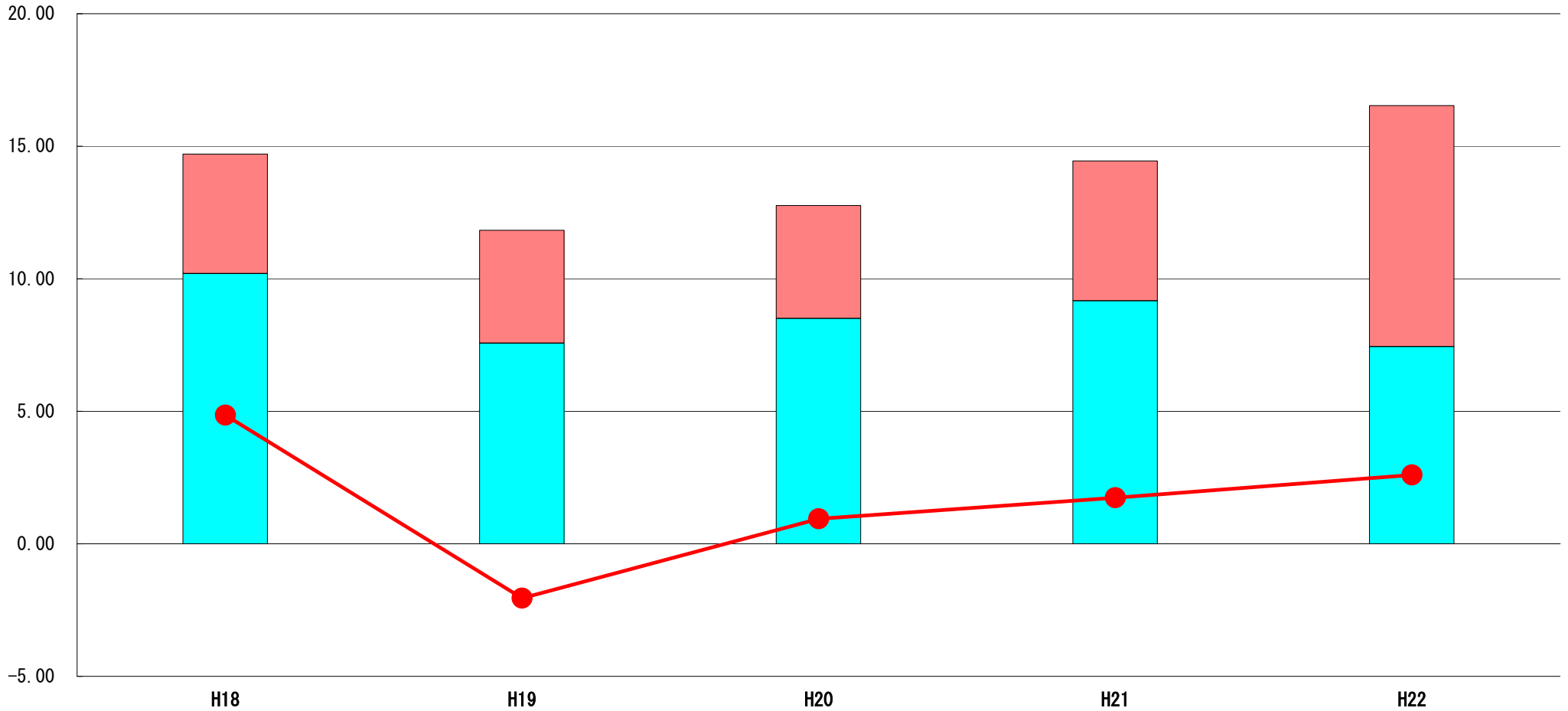
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,036,040	54,794	▲40.2	57,400	13.2	▲53.4
うち単独分	856,164	45,281	▲11.8	34,972	8.2	▲20.0
H19	984,821	52,936	▲3.4	50,789	▲11.5	8.1
うち単独分	896,901	48,210	6.5	26,521	▲24.2	30.7
H20	479,565	25,983	▲50.9	45,820	▲9.8	▲41.1
うち単独分	418,052	22,650	▲53.0	22,743	▲14.2	▲38.8
H21	740,905	40,438	55.6	65,529	43.0	12.6
うち単独分	622,769	33,990	50.1	32,858	44.5	5.6
H22	1,381,583	76,171	88.4	64,717	▲1.2	89.6
うち単独分	1,152,934	63,565	87.0	31,931	▲2.8	89.8
過去5年間平均	924,583	50,064	9.9	56,851	6.7	3.2
うち単独分	789,364	42,739	15.8	29,805	2.3	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県大洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.51	4.26	4.26	5.28	9.09
 実質収支額		10.19	7.57	8.50	9.17	7.44
 実質単年度収支		4.85	▲ 2.05	0.94	1.74	2.60

分析欄

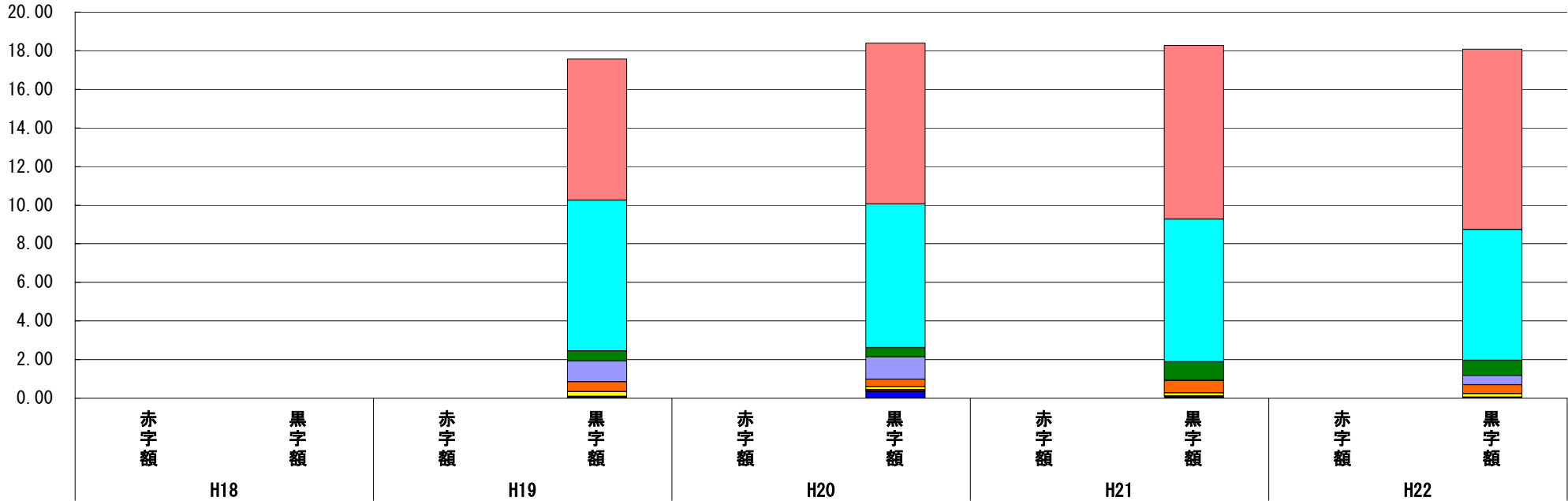
昨年度においては、形式収支432百万円に対し翌年度に繰り越すべき財源が48百万円だったのに対し、本年度は形式収支は631百万円と増加したが、東日本大震災の影響による事故繰越など、翌年度に繰り越すべき財源が308百万円と、大幅に増加したことにより、実質収支については減となった。一方で財政調整基金等の積立金の増により、実質単年度収支は対前年度比0.86ポイントの増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県大洗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.31	8.33	9.00	9.34
水道事業会計		-	7.82	7.44	7.38	6.78
介護保険特別会計		-	0.52	0.49	0.95	0.78
国民健康保険特別会計		-	1.07	1.15	0.03	0.49
公共下水道事業特別会計		-	0.51	0.38	0.64	0.46
町営公園墓地事業特別会計		-	0.25	0.15	0.15	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.03	0.03
東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.34	0.07	0.00

分析欄

全ての会計において、黒字となっているが、今後も企業会計等の収支状況について注視していく。

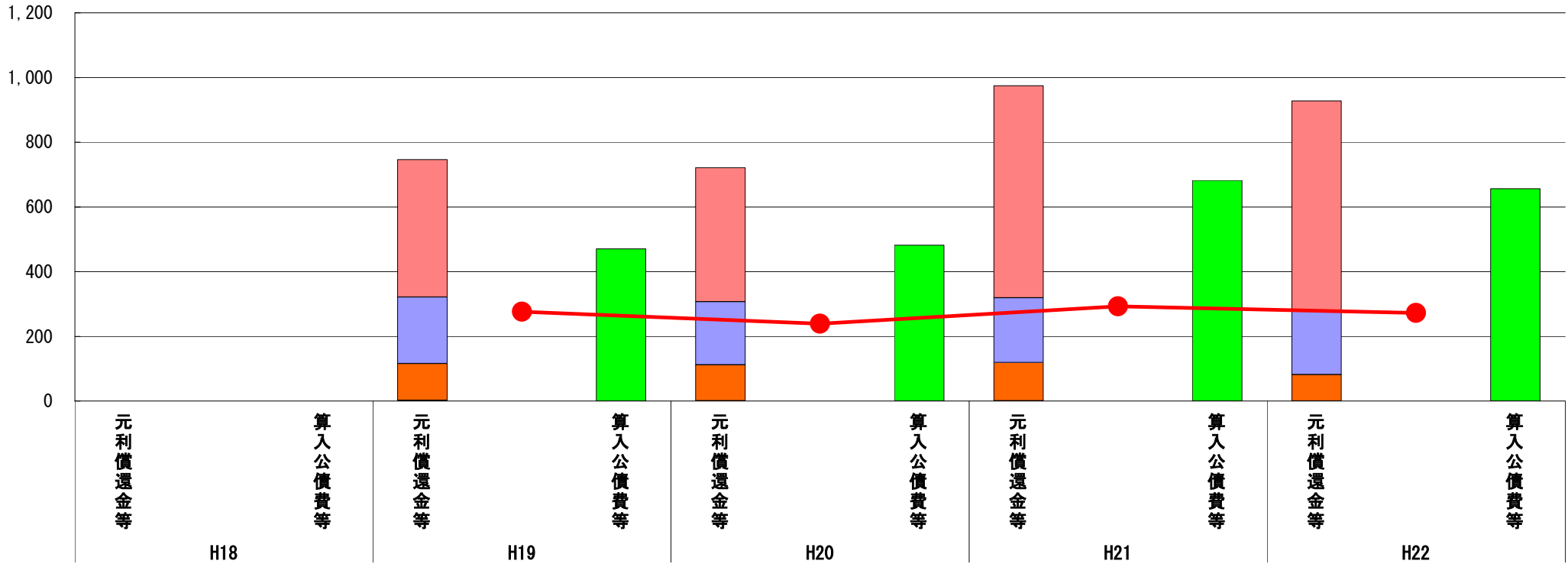
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	425	414	656	648
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	205	195	200	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	114	111	118	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	-
	一時借入金利子		-	1	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	470	482	682	656
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	276	239	293	272

分析欄

実質公債費比率の分子については、南中学校改築事業の償還終了に伴う元利償還金の減、大洗、鉾田、水戸環境衛生組合の最終処分場建設事業債の償還終了に伴う、組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担金の減が要因となり減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

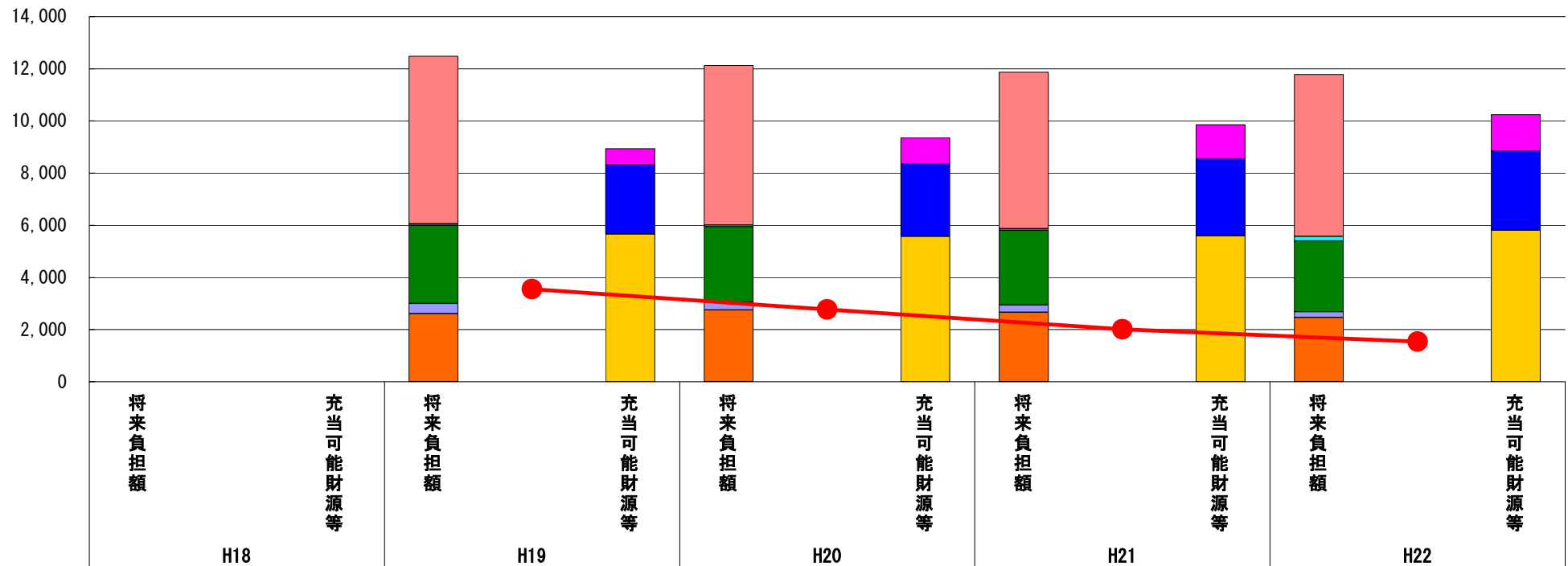
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,425	6,117	5,994	6,208	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	61	62	175	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,004	2,900	2,872	2,717	
	組合等負担等見込額	-	384	292	276	219	
	退職手当負担見込額	-	2,610	2,755	2,663	2,462	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2	2	1	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	625	990	1,312	1,397	
	充当可能特定歳入	-	2,644	2,789	2,950	3,040	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,666	5,571	5,597	5,808	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,551	2,776	2,010	1,535	

分析欄

一般会計における地方債現在高は増加しているが、退職手当負担見込額、公営企業債等繰入見込み額の減、充当可能特定基金の増により、将来負担比率（分子）が減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。